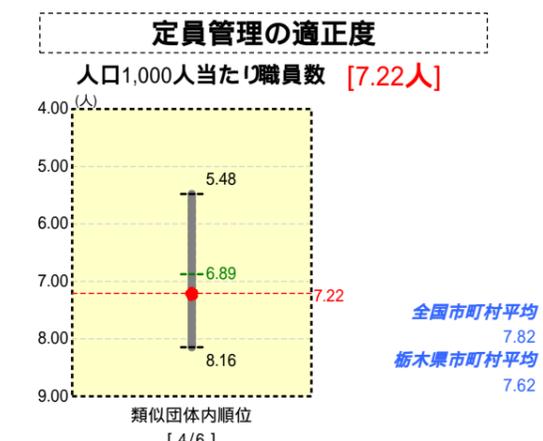
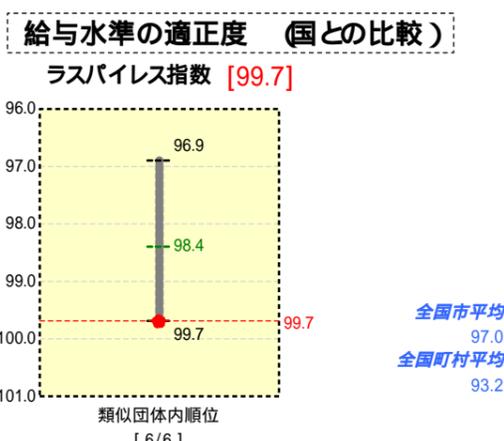
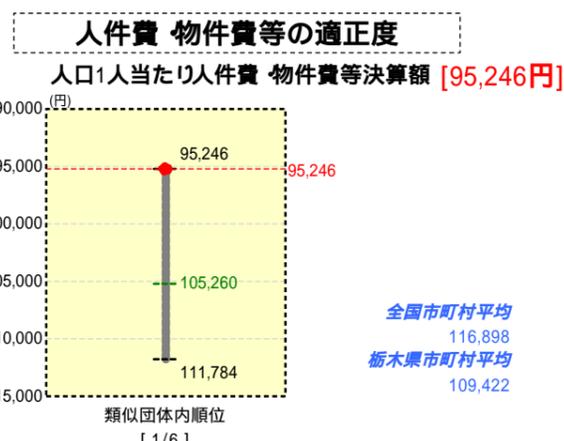
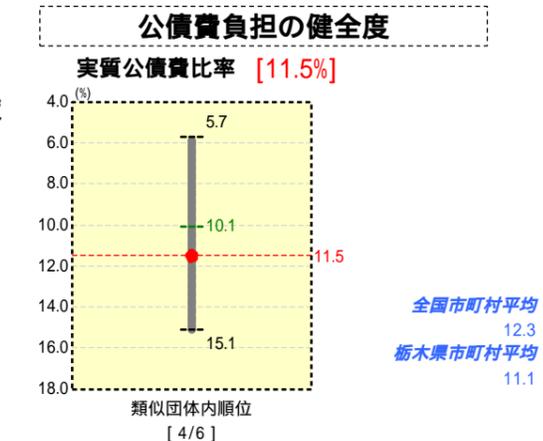
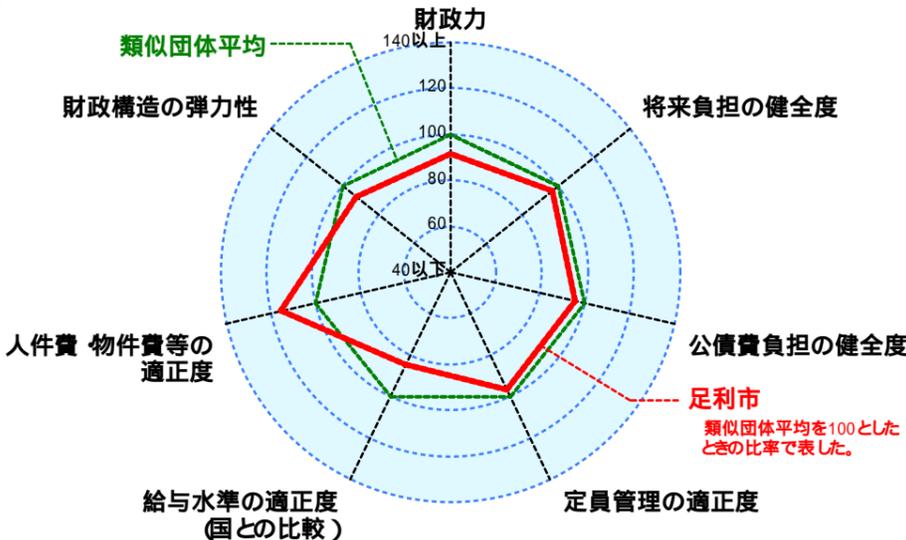
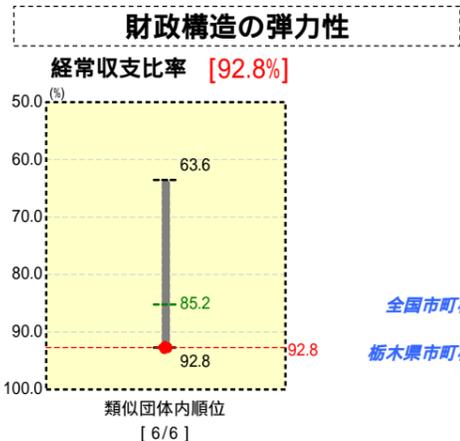
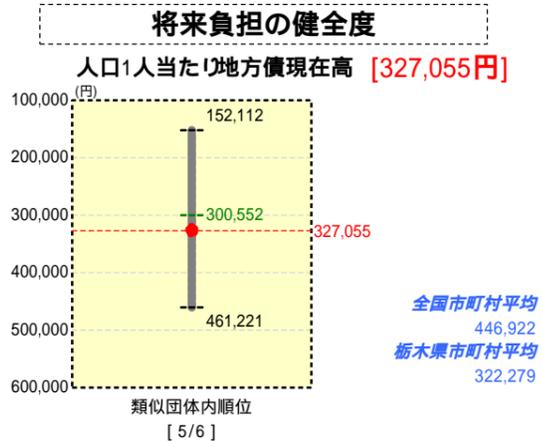
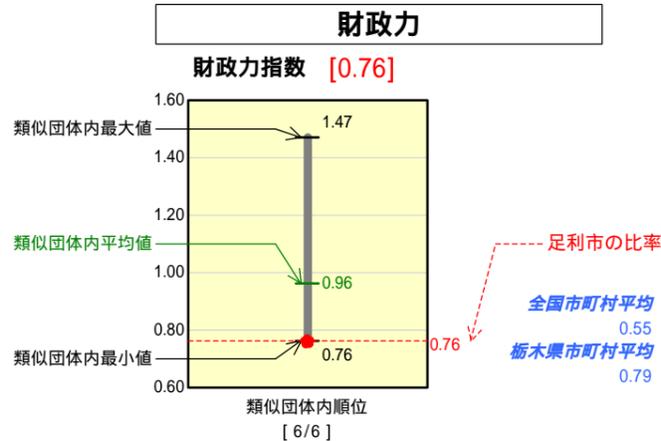


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

栃木県 足利市

人口	157,040	人(H20.3.31現在)
面積	177.82	km ²
歳入総額	48,226,982	千円
歳出総額	46,815,125	千円
実質収支	1,315,381	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスパイルズ指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】類似団体平均を下回っているものの、ここ5年間で連続した伸びを見せており、平成17年度に策定した財政健全化計画に基づき(取組みの成果が見え始めている。今後とも、市税等の徴収率の向上(毎年度0.1ポイントアップ)をはじめとする歳入の確保や、定員適正化計画による職員数の削減(5年間で67人の削減)など歳出の徹底的な見直しに取り組む。

【経常収支比率】税収の伸び悩みや生活保護費をはじめとする福祉関係経費などの増加により類似団体平均を上回っているが、平成19年度は、これまで職員数の削減や市債発行の抑制を図ってきた効果で人件費、公債費が減少したことから、前年度に比較し0.2ポイント改善した。今後も、引き続き、定員管理や市債発行の抑制、特別会計の効率化・合理化を推進し、平成22年度までに80%台後半を目標に取り組み。

【人口1人当たり人件費 物件費等決算額】類似団体の中では、最も少ない。これは、これまで第一次、二次(平成8年度から17年度)にわたる定員適正化計画による職員数の削減165人(11.0%)や、経常経費の削減などによる物件費抑制の成果である。今後も、第三次定員適正化計画(平成18年度から22年度で67人削減)や、指定管理者制度の導入などを通して、コスト低減を図っていく。

【人口1人当たり地方債現在高】過去において景気対策のための公共事業を積極的に実施したことなどにより、類似団体平均を若干、上回っているが、平成17年度以降は減少に転じている。今後とも、財政健全化計画に基づき、普通会計の市債残高を平成22年度までに512億円以内とする数値目標を目指し、市債残高の削減に取り組んでいく。

【実質公債費比率】平成19年度決算から算定方法が一部変更になったことや、これまでの起債抑制策に加え、国の公債費負担軽減対策に基づき繰上償還の実施などから、前年度に比較し大幅に改善した(対前年度比6.9ポイント低下)。今後とも、財政健全化計画に基づく市債発行の抑制のほか、繰上償還などを実施することにより、平成21年度には、10%台まで低下する見込み。

【人口1,000人当たり職員数】全国市町村平均及び栃木県市町村平均とも下回っている。消防部門を一部事務組合としカウントしない市が多い中、本市は単独消防であり消防部門176人を含んでの比較となっている。この分を除外すれば6.10人となるが、今後も引き続き定員適正化計画を上回る削減を行う。

【ラスパイルズ指数】類似団体平均を1.3上回っている。昇給期を1月ではなく4月としているため、その分高い値となる。平成18年度から、年功要素が強い従来の昇給制度を改め、職責に応じた給与制度の徹底を図るため、課長職昇任試験制度を導入した。また、中堅となる主査級への昇格に当たっても、本人希望により昇格にチャレンジする制度を導入し、給与水準の適正化を図っている。